

2019年度 第3四半期決算

プレゼンテーション スクリプト

第3四半期決算の前に、1月27日以降の一部報道に関してご説明します。

報道の内容は、「投資用マンション融資、アルヒ案件で書類改ざん」との表題で、アルヒとアプラスが手がける投資用マンションローンにおいて、アルヒの一部店舗にて借り入れ希望者の審査資料が改ざんされている、というものです。

その件に関し、本日、アプラスフィナンシャルからプレスリリースを出しています。ここでは、その内容について簡単に申し上げます。

まず現時点での対応状況について、

- 事実関係については、アプラスにて調査を進めています。
- まだ調査の過程ではありますが、アプラスにてこれまで入手した情報の範囲では、対象となる案件は一部の販売事業者に集中していることを確認しています。

次に、投資用マンションローンのスキームをご説明します。

- アプラスの投資用マンションローンは、アルヒを経由してアプラスが申込書類を受け付け、審査の上、ご利用いただける仕組みとなっています。アルヒは、ご利用を希望されるお客さまから申込書類を受け付け、アプラスの審査センターへ専用システムを介して伝送します。アプラスは、審査センターにおいて申込書類を受け付け、借入希望者の審査、第三者評価機関による物件価格の妥当性の判断、申込意思確認などの所定の審査を行ったうえで、融資を実行いたします。
- 詳しくは、アプラスのプレスリリースに、スキーム図が付いていますのでご覧ください。

なお、ご参考にアプラスの投資用マンション購入に関する与信の状況についてご説明します。

- 2019年12月末時点で、アプラスの投資用マンション購入に関する与信残高の総額は1,550億円。ここには、ローン形態に加え、割賦形態の残高が148億円含まれています。
- この1,550億円のうち、アルヒが仲介した残高は1,430億円です。ここには割賦形態の残高が32億円含まれています。
- 1件あたりの平均残高は約1,200万円です。

- 今後、アプラスでの調査の進展により新たな事実が判明次第、アプラスにて速やかにプレスリリース等を通じてお知らせします。

それでは、第3四半期決算について、主要ポイントからご説明します。

【スライド 3】

主要ポイント

① 第3四半期までの純利益¹:451億円（9%増益、85%進捗）

- 実質業務純益 : 719億円（前年同期比9%増益；通期計画比79%進捗）
- 与信関連費用加算後の実質業務純益：496億円（前年同期比10%増益；通期計画比89%進捗）

② 通期純利益計画（530億円）：現時点では期初計画通りの着地を見込む

- 第3四半期までの進捗率は、ランレートである75%を上回る
- 主因は、ストラクチャードファイナンスでの新規実行に伴う手数料収益がこの第3四半期に集中したこと、システム関連やプロジェクトなどの経費の後ズレ、低位な与信関連費用によるもの

③ 中期経営戦略：財務目標は順調に進捗

- 中期経営戦略(FY19-FY21)における自己株式取得考慮前の1株当たり利益（EPS）²は、年平均2%以上の成長を目標
- 当第3四半期までの自己株式取得考慮前のEPS²は、8.5%成長

¹ 親会社株主に帰属する純利益

² 親会社株主に帰属する純利益 / 前年度末における潜在株式調整後の期中平均普通株式数（自己株式控除後）

■ 1点目、純利益について。

- 親会社株主に帰属する第3四半期純利益は451億円。前年同期比9%増益、通期計画比85%。順調な進捗です。

■ 2点目、通期利益計画について。

- 第3四半期までの進捗率は、75%を上回っています。
- 主因は、ストラクチャードファイナンスでの新規実行に伴う手数料収益がこの第3四半期に集中したこと、システム関連やプロジェクトなどの経費の期ズレ、低位な与信関連費用です。
- 通期利益計画である530億円について、現時点では、期初計画通りの着地を見込んでいます。

■ 3 点目、EPS 成長率について。

- 中期経営戦略の財務目標は、自己株式取得を考慮しない場合の EPS 成長率を年平均 2%以上としています。
- 当第 3 四半期では、同成長率は 8.5%。
- 自己株式取得を考慮した場合の EPS 成長率は 11.8%です。

それでは、第 3 四半期決算概要をご説明します。

【スライド 4】

3Q FY19業績総括

(単位：10億円；%)

【連結】	18.4-12 (実績)	19.4-12 (実績)		19.4-20.3 (計画)	
		前年比 B(+)/W(-)	計画対比 進捗率		
業務粗利益	172.8	183.1	+6%	75%	243.0
資金利益	100.1	100.3	+0%		
非資金利益	72.7	82.7	+14%		
経費	-106.6	-111.1	-4%	73%	-152.0
実質業務純益	66.2	71.9	+9%	79%	91.0
与信関連費用	-21.1	-22.2	-5%	63%	-35.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	45.1	49.6	+10%	89%	56.0
その他	-3.5	-4.5	-29%	150%	-3.0
法人税・法人税等調整額	-3.4	-3.6	-6%		
親会社株主純利益	41.5	45.1	+9%	85%	53.0

ポイント

業務粗利益

資金利益、非資金利益とも概ね期初想定通りの進捗率

経費

期初想定よりやや低い進捗率：プロジェクトやシステム費用の後ずれの影響

与信関連費用

期初想定より低い進捗率：無担保ローンにおける回収の進展や債権の質の良化によるもの

4

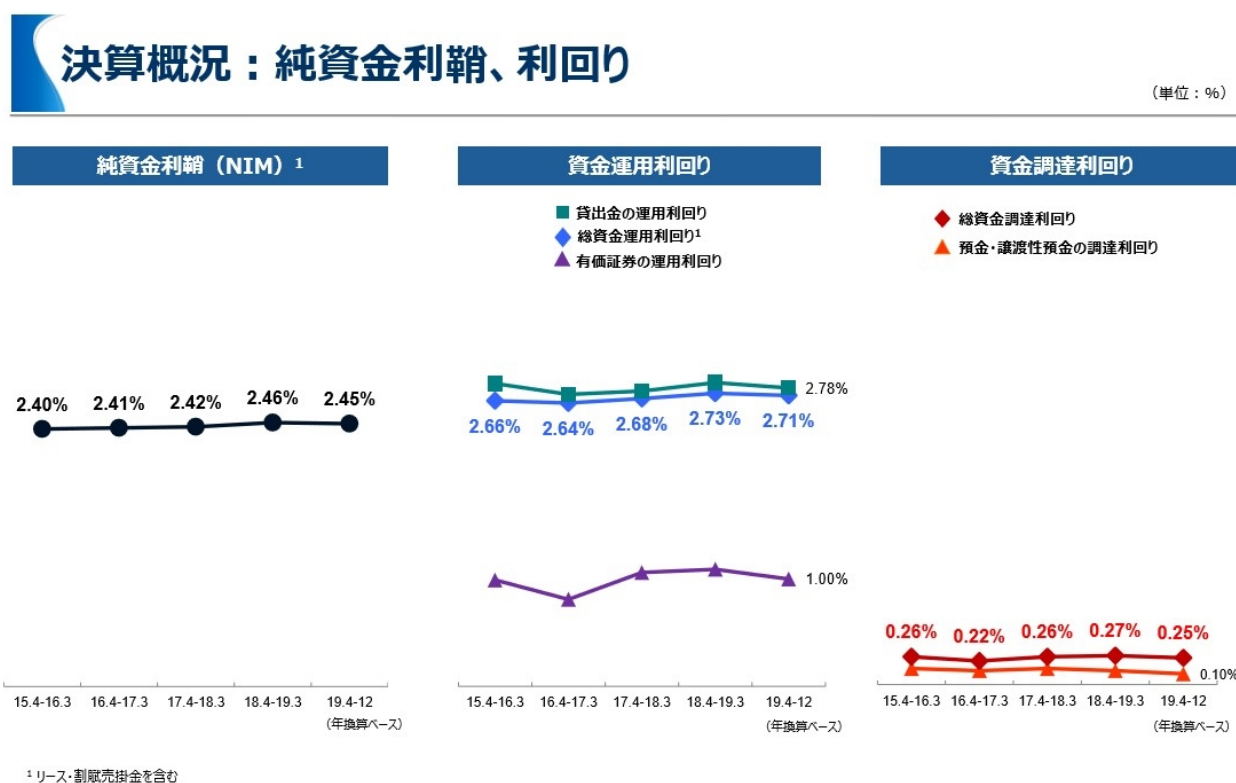
新生銀行グループ

■ 4 ページ目をご覧ください。

- 業務粗利益は、前年同期比 6%増加、通期計画に対し 75%の進捗率と概ね期初想定通りです。
- ストラクチャードファイナンスの新規実行からの融資手数料が増加、有価証券の売却益、ATM 支払手数料の削減などが、非資金利益の増加に貢献しています。
- 経費は、前年同期比 4%増加、新勘定系システムの稼働に伴いシステム費が増加しました。プロジェクトやシステム費用の後ずれがあり、予算消化は 73%にとどまっています。

- 与信関連費用は、前年同期比 5%増加。前期はストラクチャードファイナンスで大きな戻入益を計上しましたが、その要因が剥落。予算消化は 63%にとどまっています。これは、無担保ローンにおける回収の進展や債権の質の良化によるものです。
- 以上のことから、親会社株主に帰属する第 3 四半期純利益は 451 億円となり、前年度比 9%増益、通期計画に対する進捗率は 85%となりました。

【スライド 7】



7

新生銀行グループ

■ 7 ページ目の純資金利鞘をご覧ください。

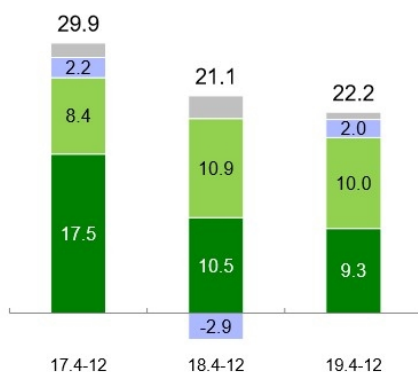
- 純資金利鞘は 2.45%です。
- 総資金運用利回りも、この低金利環境においても、2.71%と一定レベルを維持しています。
- 総資金調達利回りは低下しました。仕組預金や定期預金など過去のキャンペーン金利の満期到来による預金調達利回りの低下によるものです。

決算概況：与信関連費用

(単位：10億円；%)

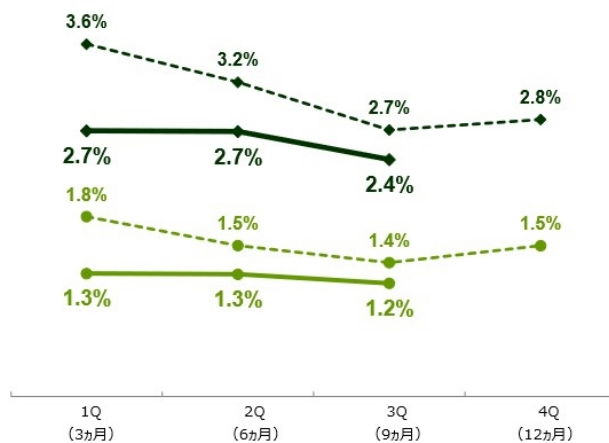
- 無担保ローンは、レイク事業や保証での貸倒償却の抑制（回収強化による債権良化）を主因に、与信関連費用は減少。与信関連費用率は2.4%
- アプラスフィナンシャルは、残高が増加した一方で、前期に計上した延滞債権に係る追加繰入の影響が剥落したことにより、与信関連費用は前年同期比減少。与信関連費用率は1.2%

■ その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
■ アプラスフィナンシャル
■ 無担保ローン
■ ストラクチャードファイナンス



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率

- ◆--- FY2018 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- ◆— FY2019 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- FY2018 アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- FY2019 アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース¹）



¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

10

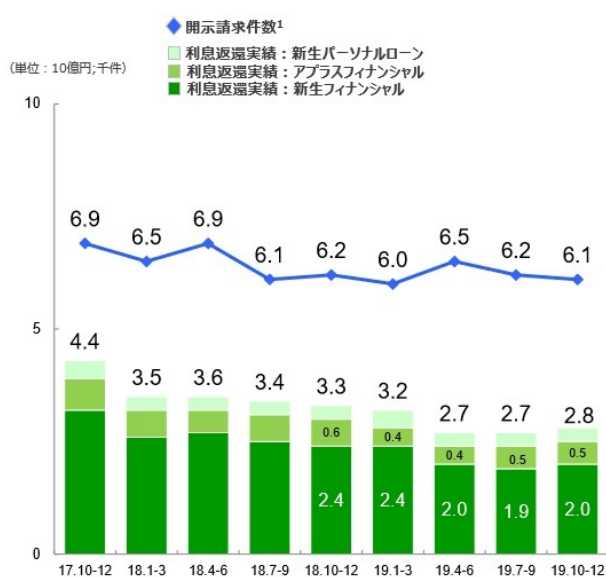
新生銀行グループ

- 10 ページ目、右側の与信関連費用率の推移をご覧ください。
 - 無担保ローンは、レイク事業や保証での回収強化により債権の質が良化していること、賞与の時期で非需要期を含んでいることから 12 月末の無担保ローン残高が 9 月末から大きく増加していないことを主因に、与信関連費用率は 2.4%へ低下しました。
 - アプラスは、ショッピングクレジットを中心に営業性資産残高を増やしていますが、債権の質を維持し、与信関連費用率は 1.2%と安定推移しています。

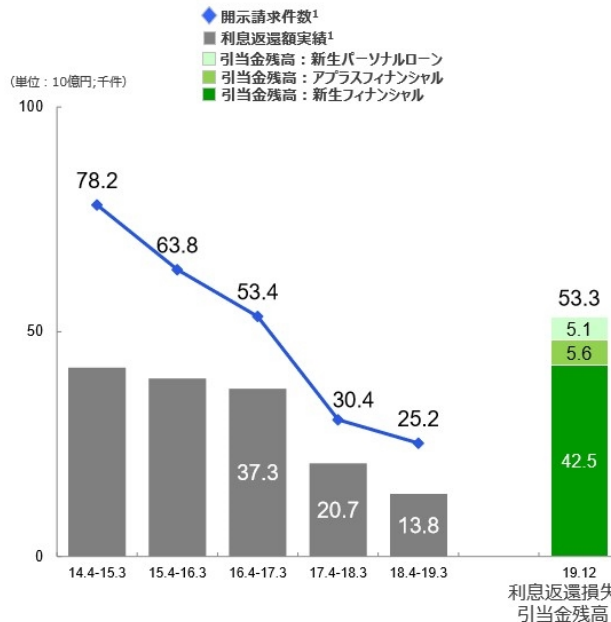
決算概況：過払利息返還

(単位：10億円;千件)

- 利息返還額実績(19.10-12)は、前年同期比約15%減少
- グループ全体の利息返還損失引当金水準は、4年分超（19.10-12期の利息返還額実績対比）



¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算



12

新生銀行グループ

■ 12 ページ目の過払利息返還をご覧ください。

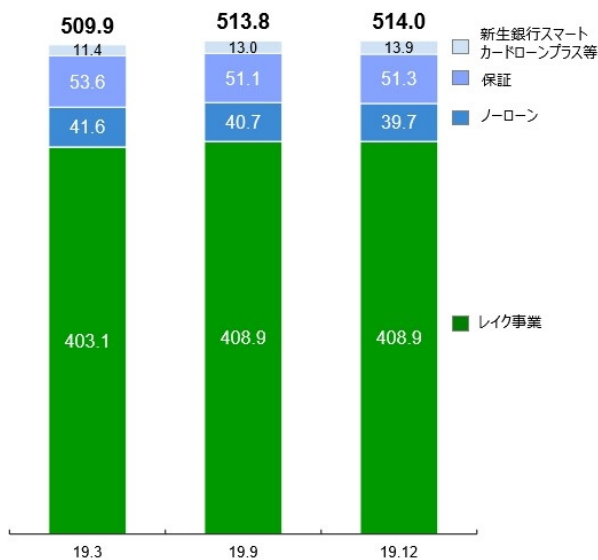
- 左側のグラフでは、開示請求件数トレンドが横ばい～緩やかに減少していることがわかります。
- 利息返還実績では、この 10-12 月期に新生フィナンシャルで僅かに利息返還実績が増えました。これは、利息返還額の規模が小さくなった中でのオペレーションのタイミング【参考：訴訟の期日の偏りや代理人事務所との折衝など】による誤差であります。
- 今後もこうした若干の変動はあると思いますが、利息返還額が増加するようなトレンドではありません。
- 右側のグラフは、利息返還損失引当金を示しており、グループベースで 533 億円という水準は必要十分なレベルと認識しています。

ここからはビジネスの概況の詳細スライドとなります。ここでは、注力ビジネスの進捗についてご説明します。

小口ファイナンス：無担保ローン（1）

（単位：10億円）

【貸出残高】



■ 業績：

- ✓ 2019年12月末の레이크事業の貸出残高は、4,089億円。3月末比58億円増加。一方、12月のボーナス時期による資金需要の低下により、9月末比横ばい
- ✓ 保証料の減少などによる非資金利益の減少、人件費の増加により、与信関連費用加算後の実質業務純益はやや減少

新生フィナンシャル ¹	18.4-12	19.4-12
資金利益	52.3	52.1
うち、레이크事業	47.8	47.8
非資金利益	0.0	-0.7
業務粗利益	52.3	51.3
経費	-24.8	-25.3
実質業務純益	27.4	26.0
与信関連費用	-10.5	-9.3
与信関連費用加算後 実質業務純益	16.9	16.7

¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

14

新生銀行グループ

■ 14 ページ目では、小口ファイナンスのうち、無担保ローンについてご説明します。

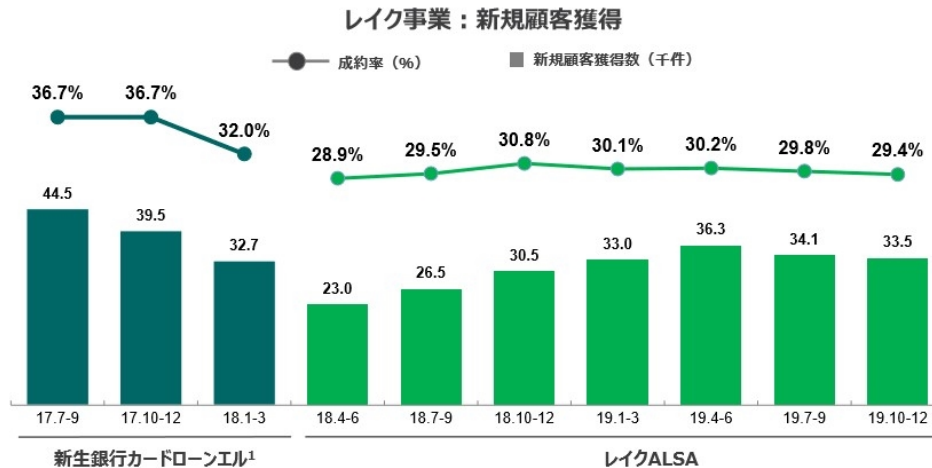
- レイク事業の残高は、레이크 ALSA が牽引し、2019 年 3 月末比 58 億円増加しました。
- 一方、第 3 四半期にはボーナスによる資金需要の減少という季節要因が影響し、9 月末比では横ばいとなりました。
- 右側の損益を見ますと、레이크事業からの資金利益は横ばい。
- 保証残高減少に伴う保証料の減少などによる非資金利益は減少。
- 派遣から契約社員への登用による人件費の増加により、経費は増加。
- 与信関連費用は前期比改善。
- 以上のことから、与信関連費用加算後の実質業務純益はやや減少し、167 億円となりました。

小口ファイナンス：無担保ローン（2）

（単位：10億円；％）

■ レイクALSAによる無担保ローン：

- ✓ 申込件数は、前年同期比15%増加；新規顧客獲得数は、前年同期比10%増加
- ✓ 成約率は、前年同期比1.4%ポイント減少。申込数増加に対応したオペレーション体制の整備などを行い、2020年度の早い段階で成約率を以前の水準に回復させる
- ✓ 無人店舗数は、708（vs. 725店舗；2019年3月末）



¹ 新生銀行레이크は、2019年11月28日に、「新生銀行カードローンエル」に名称変更しました

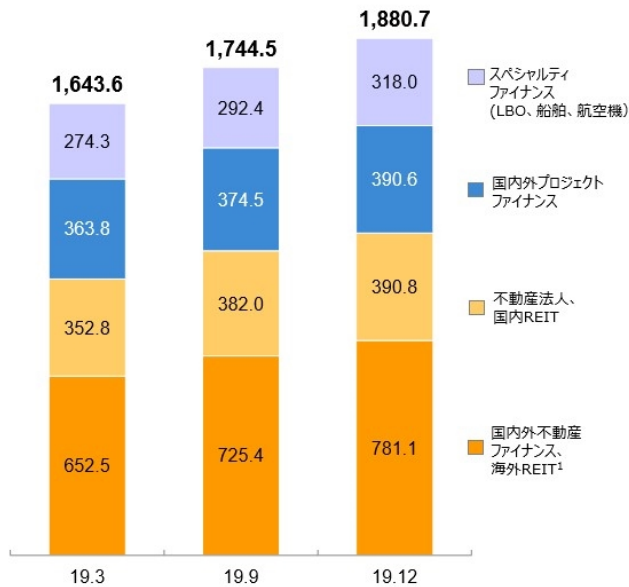
15

- 15 ページ目では、레이크 ALSA の新規顧客獲得をご説明します。
- 申込チャネルをデジタルへ誘導するため、これまでキャンペーンとして行っていた 60 日間無利息を、ウェブやスマホによる新規申込を対象に、定常化しました。
- 申込件数は、前年同期比 15%増加しました。
- 新規顧客獲得数は、前年同期比で 10%増加しました。
- 成約率は、前年同期比 1.4%ポイント減少しています。申込数の増加に対応したオペレーション体制の整備などを行い、2020 年度の早い段階で成約率を以前の水準に回復させていくつもりです。

機関投資家向けビジネス：ストラクチャードファイナンス（1）

（単位：10億円）

【営業性資産残高】



¹ 海外REITは、過年度も含め、表記区分を変更しています。

- 業績：
 - ✓ 資金利益は、営業性資産残高の着実な積み上げにより、増加
 - ✓ 非資金利益は、不動産ファイナンスの手数料収益により、増加
 - ✓ 前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の要因は剥落

ストラクチャードファイナンス	18.4-12	19.4-12
資金利益	7.6	8.8
非資金利益	5.5	5.9
業務粗利益	13.1	14.8
経費	-5.8	-6.2
実質業務純益	7.3	8.5
与信関連費用	2.9	-2.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	10.2	6.4

- 18 ページ目は、ストラクチャードファイナンスについてご説明します。
 - ストラクチャードファイナンスの残高は、1 兆 8,807 億円となりました。
 - 全てのプロダクトで着実に残高を積み上げて、収益増加に貢献しています。

機関投資家向けビジネス：ストラクチャードファイナンス（2）

（単位：10億円）

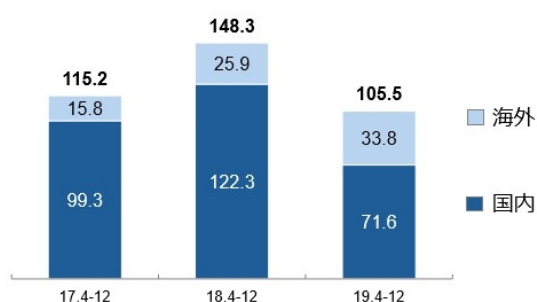
■ プロジェクトファイナンス：

- ✓ 19.10-12月期には、国内では太陽光案件やバイオマス案件、海外では洋上風力発電案件やインフラ案件を新規コミット

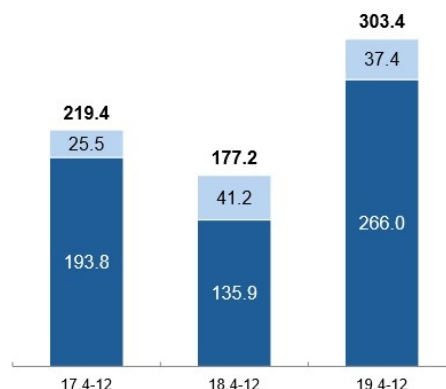
■ 不動産ファイナンス：

- ✓ 高値安定の市況が継続しており、ディールフローは潤沢
- ✓ 19.10-12月期には、国内ではセルダウンを組み込んだオフィスビルや大型物流施設案件に対してファイナンスを新規実行

プロジェクトファイナンス
新規コミット額



不動産ノンリコースファイナンス
新規実行額



19

新生銀行グループ

-
- 19 ページ目は、プロジェクトファイナンスと不動産ファイナンスの取り組みをご説明します。
 - プロジェクトファイナンスは、上期スローな進捗だったものの、10-12 月期に再エネ案件やインフラ案件をコミットし、新規コミット額を伸ばしています。
 - 不動産ファイナンスは、セルダウンを組み込んだオフィスビルや大型の物流施設に対するファイナンスを実行しました。
- 最後に、第3 四半期の決算・ビジネスのハイライトをまとめます。
 - 財務面は、上期に続き、順調でした。
 - 業務面では、小口ファイナンスのエリアを中心とした、異業種との価値共創の取り組みや、IT 業務や拠点集約などの生産性改革の取り組みが始まっています。
 - これらについては、2 月 20 日に開催する新生 IR Day にて、各エリアの担当役員からご説明させていただきます。

以上